

1 沿 革

明治 11 年、現在の本庁行政棟前にある群馬会館の位置に群馬県衛生所が建てられ、衛生関係試験検査業務を行ってきたが、明治 30 年伝染病予防法の制定に伴い、伝染病病原体の分離同定業務の増加により、明治 38 年、旧庁舎の一隅に群馬県細菌検査所を設置した。

昭和 3 年、細菌検査業務の拡大に伴い、現在の県庁構内に庁舎を新築し、理化学試験業務を行うため、群馬県衛生試験所を設置した。

昭和 23 年 4 月、厚生省から「地方衛生研究所設置要綱」が通達され、これに基づいて群馬県立衛生研究所条例（昭和 24 年 11 月 4 日、条例第 49 号）を制定し、細菌検査所及び衛生試験所を統合して群馬県立衛生研究所を設置した。以後、漸次設備の拡充と人員の充実がなされた。昭和 45 年 1 月、前橋市岩神町に鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）を新築し、移転するとともに、昭和 46 年 4 月、公害に関する分析、測定及び試験研究を専門に行う機関として、群馬県公害研究センターを衛生研究所に併設し、業務を遂行してきた。昭和 47 年 5 月研究所 2 号棟を増築した。昭和 53 年 4 月、県行政組織の改正により衛生研究所と公害研究センターの統廃合を行い、施設の名称を群馬県衛生公害研究所に改称した。平成 3 年 4 月から調整機能を充実するため副所長を設置するとともに、情報収集・提供及び健康長寿科学研究の推進のために、組織機構を改め 4 部 9 課制にし、充実を図った。平成 4 年 4 月、名称を群馬県衛生環境研究所に改めた。

平成 11 年 4 月、研究所の機能強化と県民に開かれた研究所として前橋市上沖町に新築移転した。

平成 12 年 2 月、環境管理システムの国際標準規格である ISO14001 の認証を取得し、環境負荷の低減に努めると共に、地球環境の保全につながる研究を推進することを「環境方針」として公表した。

平成 13 年 9 月、インターネットホームページを開設し、情報発信機能を充実させた。

平成 14 年 4 月、感染症情報センターが県保健予防課から移管され、地方感染症情報センター機能を備えた。

平成 14 年度、研究機能を充実させるために特別研究制度を設け、4 テーマが採択され特別研究が開始された。

平成 15 年 2 月、初期の目的が達成されたため ISO14001 の登録期限をもって終了した。

機構と職員数の変遷

	組織の改正	職員数
S.24.11.4	県立衛生研究所設置	5 人
26.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係、臨床病理係を置く	14 人
27.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係を置く	13 人
33.4.1	課制設置(庶務化学課、細菌病理課の 2 課を置く)	12 人
43.4.1	庶務課、化学課、細菌病理課の 3 課を置く	20 人
45.4.1	庶務課、細菌病理課、公害化学課、食品化学課の 4 課を置く (前橋市岩神町 3-21-19 に移転)	29 人
46.4.1	部制設置(庶務課、生物研究部、環境研究部の 1 課 2 部)公害研究センター(試験検査部の 1 部制)を衛生研究所に併設、公害研究センターの定数増	45 人
53.4.1	衛生研究所と公害研究センターの統合を行い、衛生公害研究所と改称、庶務課、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部の 1 課 1 室 4 部を置く	45 人
55.4.1	事務部設置、1 課 1 室 5 部 [事務部(庶務課)、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部] 副所長を置くとともに 4 部 9 課制、管理部(総務課、企画情報課)、保健科学部(長寿科学課、細菌課、ウイルス課)、生活科学部(食品化学課、衛生化学課)、環境科学部(大気課、水質課)	45 人
H. 3.4.1	保健部、食品薬品部、生活環境部] 副所長を置くとともに 4 部 9 課制、管理部(総務課、企画情報課)、保健科学部(長寿科学課、細菌課、ウイルス課)、生活科学部(食品化学課、衛生化学課)、環境科学部(大気課、水質課)	42 人
4. 4.1	衛生環境研究所と改称	
11. 4.1	(前橋市上沖町 378 番地に移転)	43 人
12. 4.1		44 人
13. 4.1		43 人
14. 4.1	保健科学部長寿科学課を同健康科学課と改称	40 人
15. 4.1	5 グループ制(総務企画、調査研究、微生物、健康科学、環境科学)とするとともに、附置機関として「食品安全検査センター」を設置	41 人
		49 人

平成 15 年 4 月、組織改正により 5 グループ制となった。更に生産から流通・消費に至るまで一元的な検査体制の整備を図るため衛生環境研究所の附置機関として「食品安全検査センター」を設置した。

平成 16 年 4 月、4 グループ制となった。さらに、より効率的な監視指導・施策等を推進するため、附置機関であった「食品安全検査センター」を独立した専門機関とした。

平成 17 年 4 月、組織改正により「感染症情報センター」を「感染制御センター」として保健科学グループから独立させ、機能強化を図った。

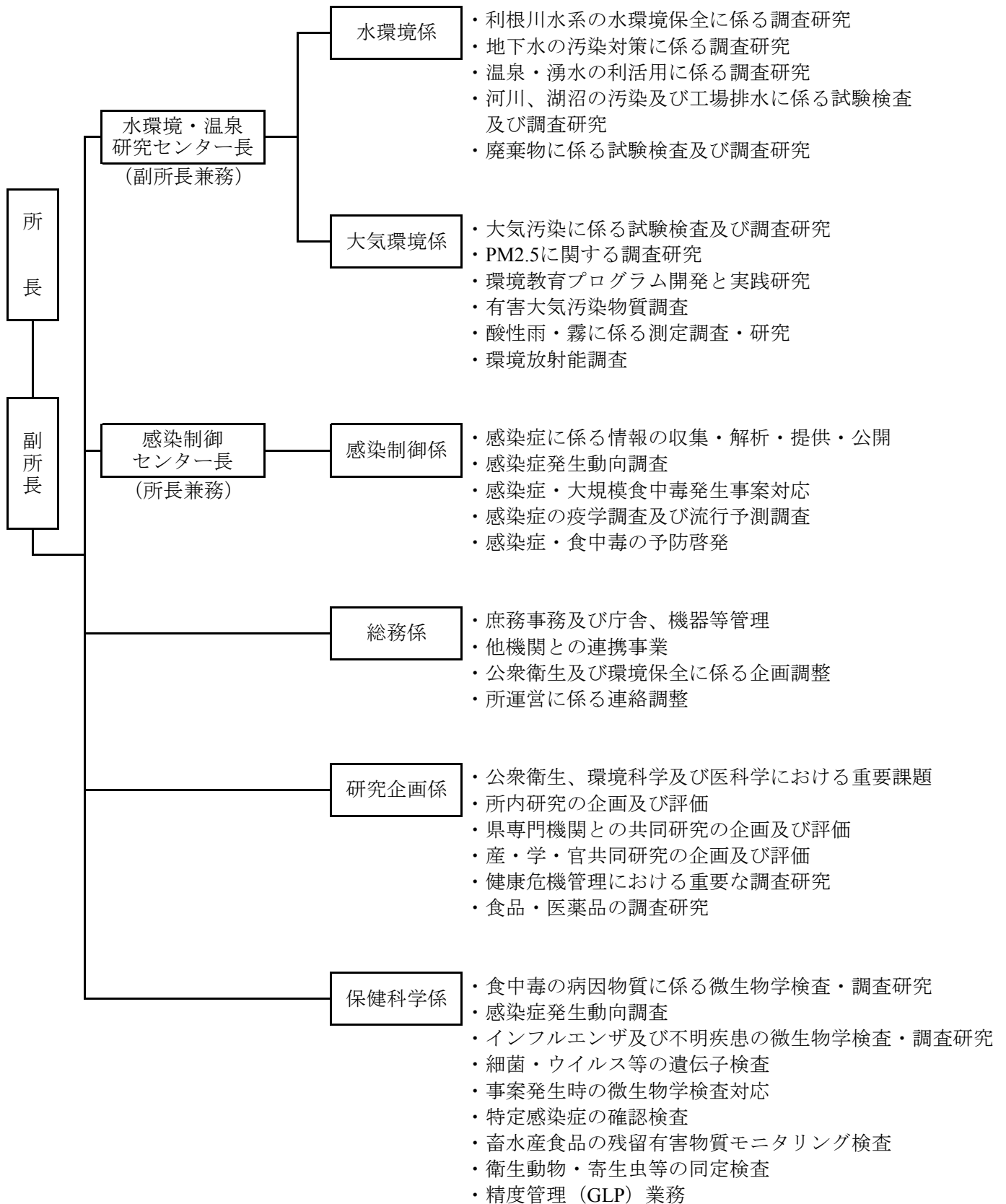
平成 18 年 4 月、環境科学グループの業務を発展させ、県内の水資源を総合的に調査研究するために「水環境研究センター」を設置し、センター内に「水資源・環境グループ」を設置した。また、「感染制御センター」内に「感染制御グループ」を設置し、機能強化を図った。

平成 18 年 10 月 1 日、組織改正により「水環境研究センター」を「水環境・温泉研究センター」とし温泉研究体制の充実を図った。

平成 20 年 4 月、組織改正により、今までのグループ制が係制に改正された。併せて、水資源・環境グループが水環境係と大気環境係に分割された。さらに、総務企画グループが総務係に、調査研究グループが研究企画係になった。

H16.4.1	4	グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とする	30 人
		に、「食品安全検査センター」が独立	
17.4.1	1	センター(感染制御)、4 グループ制	28 人
		(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とする	
18.4.1	2	センター(水環境研究、感染制御)、5 グループ制(水資源・環境、感染制御、総務企画、調査研究、保健科学)とする	29 人
18.10.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	30 人
19.4.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	26 人
19.10.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	27 人
20.4.1		グループ制から係制に組織改正水資源・環境グループが水環境係と大気環境係になり 2 センター、6 係制(水環境係、大気環境係、感染制御係、総務係、研究企画係、保健科学係)となる	27 人
21.4.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
22.4.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	30 人
23.4.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	29 人
24.4.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
25.4.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人
26.4.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	26 人
27.4.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	26 人
28.4.1	2	センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人

2 組織と業務内容（平成28年4月1日）



3 職員一覧（平成28年4月1日）

所 長 猿 木 信 裕
 副 所 長 渡 昭 博
 次 長 阿 部 誠
 主席研究員（研究企画係長） 藤 田 雅 弘
 主席研究員（保健科学係長） 黒 澤 肇

○ 水環境・温泉研究センター

センター長 (副所長兼務)

◎ 水環境係

主任研究員（係長） 町 田 仁
 主 任 木 村 真 也
 主 任 梅 澤 真 一
 技 師 中 曾 根 佑 一
 技 師 井 上 俊

◎ 大気環境係

主任研究員（係長） 田 子 博
 主 任 齊 藤 由 倫
 技 師 梅 田 真 希

○ 感染制御センター

センター長 (所長兼務)

◎ 感染制御係

主任研究員（係長） 塩 野 雅 孝
 独立研究員 河 合 優 子
 技 師 後 藤 考 市
 技 師 中 野 剛 志

◎ 総務係

係 長 (次長兼務)
 主 幹 塩 原 一 郎
 主 幹 矢 島 裕 子
 主 幹 青 木 真 由 美

◎ 研究企画係

係 長 (主席研究員兼務)
 独立研究員 熊 谷 貴 美 代
 主 任 高 山 真 津 香

◎ 保健科学係

係 長 (主席研究員兼務)
 独立研究員 永 井 佳 恵 子
 独立研究員 塚 越 博 之
 主 任 高 橋 裕
 技 師 小 林 美 保
 技 師 齋 藤 麻 理 子

職種別職員数

	医師	獣医師	薬剤師	化学	臨床検査 技師	事務	計
所長	1						1
副所長		1					1
主席研究員		1			1		2
水環境係			1	4			5
大気環境係				3			3
感染制御係		1		1	2		4
総務係						4	4
研究企画係		1		1			2
保健科学係			2		3		5
	1	4	3	9	6	4	27

4 決算（平成27年度歳出目、節別調書）

(単位：千円)

予算主管課	人事課	管財課	総務事務 センター	健康 福祉課	健康 福祉課	保健 予防課	保健 予防課	業務課	
目名	人事 管理費	財産 管理費	総務事務 センター費	健康福祉 総務費	衛生環境 研究所費	結核等予防 対策費	感染症 対策費	業務 総務費	小計①
報酬					1,259		110		1,369
職員給与					110,592				110,592
職員手当	3,496				58,315				61,811
共済費				41	37,038				37,079
賃金				2,491	996				3,487
報償費					168		158		326
旅費				131	1,580		113		1,824
交際費				5					5
需用費				1,806	35,833	4	6,617	228	44,488
食糧費					7		13		20
その他需用費				1,806	35,826	4	6,384	228	44,248
役務費					2,007	13	519		2,539
委託料			377		19,341				19,718
使用料及び賃借料					1,027				1,027
工事請負費				0					0
備品購入費				670	9,297				9,967
負担金補助及び交付金				40	234				274
公課費					73				73
合計	3,496	0	377	5,184	277,760	17	7,297	228	294,359

(単位：千円)

予算主管課	食品 安全課	衛生 食品課	衛生 食品課	衛生 食品課	環境 政策課	環境 保全課	廃棄物・ リサイクル課	自然 環境課	合計	
目名	食品安全 対策費	生活 衛生費	食品 衛生費	水道 整備費	環境政策 推進費	環境保全 対策費	産業廃棄 物対策費	尾瀬保全 推進費	小計②	
報酬									0	1,369
職員給与									0	110,592
職員手当									0	61,811
共済費						16			16	37,095
賃金						996			996	4,483
報償費									0	326
旅費			34	10	13	333			390	2,214
交際費									0	5
需用費	268	129	2,897	390	27	10,152	629	20	14,512	59,000
食糧費									0	20
その他需用費	268	129	2,897	390	27	10,152	629	20	14,512	58,760
役務費						2,337			2,337	4,876
委託料						932			932	20,650
使用料及び賃借料						5,090			5,090	6,117
工事請負費									0	0
備品購入費									0	9,967
負担金補助及び交付金									0	274
公課費									0	73
合計	268	129	2,931	400	40	19,856	629	20	24,273	318,632

5 主要備品一覧

備品名	メーカー・型式	導入年度	用途
自動蛍光免疫測定装置	日本ビオメリューパITEック	1996	抗原及び血清検査
GC/ECD	島津GC-17A	1997	PCB分析
電子顕微鏡装置	日立 7500・S3500N	1997	地域保健情報ネットワークの構築
CHEF-DRIIIチラーシステム	パイオラッド社製170-3695	1998	遺伝子解析
CHNコーダ	YANACO MT-6	1998	有機物の元素分析
ICP-MS	SII SPQ9000	1998	水中微量重金属の分析
自動霧水捕集装置	大昌エンジニアリング DFC-1100	1998	酸性霧の採取
マイクロウェーブ試料前処理装置	パーキンエルマー	1998	重金属の前処理
蛍光フローサイトメーター装置	ベックマンコールター(株)	1998	ウイルス検査(免疫検査)
蛍光顕微鏡	オリンパス光学工業(株)	1998	微生物等の検鏡
TOC/TN計	島津 TOC-V _{SCN} /TNM-1	2001	水中のTOCおよびTN測定
蛍光マイクロビーズアレイ測定装置システム	パイオラッド社製	2002	生体・細胞試料中のサイトカイン等の測定
リアルタイム定量PCR一式	Roche製, LightCycler [®] 2.0 (DX400)	2005	遺伝子の定量・同定
モニタリングポスト	アロカMAR-22	2006	環境放射能調査
ジュネティックアナライザ	Applied Biosystems製	2007	遺伝子のDNA塩基配列解析
ヘッドスペースGC/MS	Agilent 7890/5975/ G1888	2007	水中揮発性有機化合物測定
ICP-MS	Agilent 7500CX	2008	有害大気汚染物質の分析
大気中VOC分析装置	Agilent 6890/5973 + Entech 7100	2008	有害大気汚染物質の分析
分光光度計	島津 UV-1800	2008	TP、Cr ⁶⁺ 等の測定
マイクロウェーブ分解装置	Multiwave 3000	2008	重金属の前処理
リアルタイムPCR装置	Applied Biosystems製, 7500Fast	2009	ウイルス検査
リアルタイムPCR装置	Applied Biosystems製, StepOnePlus	2009	ウイルス検査
検体濃縮装置	MGS-HEAT	2009	検体の濃縮
遺伝子抽出装置	QIAcube PREMIUM	2009	遺伝子の抽出
ガスクロマトグラフ質量分析計	Agilent 7890A/5975C GC/MSD	2011	水中農薬等測定
純水製造装置	日本ミロボア製 Integral 5S	2011	水質分析業務・調査研究
純水製造装置	日本ミロボア製 Integral 10L	2011	環境放射能調査
Ge半導体検出器波高分析装置	Seiko EG&G製	2011	環境放射能調査
イオンクロマトグラフ	日本ダイオネクス(株)製 ICS-1100	2012	河川水等の分析
Ge半導体検出器波高分析装置	Seiko EG&G製	2012	環境放射能調査
PM2.5フィルター秤量用装置	ザルトリウス・メトロニクス・ジャパン製	2013	PM2.5の秤量
熱分離・光学補正式炭素分析計	DRI製 2001A OC/EC型	2013	PM2.5の炭素成分分析
リアルタイムPCR装置	Roche製, 3531414	2014	ウイルス検査
高速液体クロマトグラフ	Agilent 1260 HPLC	2014	有害化学物質・残留農薬等の分析
マイクロ波試料前処理システム	マイルストーン社製 ETHOS UP	2015	PM2.5重金属の前処理

6 学会・研究会及び会議への出席

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
27.4.23	平成27年度地方衛生研究所サーベイランス業務従事者研修	東京	後藤、中野
27.5.11	平成27年度地方衛生研究所全国協議会 第1回理事会・総務委員会	東京	猿木
27.5.11-22	平成27年度特定機器分析研修 I	所沢市	高坂
27.5.14	平成27年度群馬県感染症対策連絡協議会総会・特別講演会	前橋市	塩野
27.5.18	平成27年度病原体等の包装・運搬講習会	東京	中野
27.5.20	厚生労働科学研究費補助事業研究班会議（佐多班）	東京	猿木、小林
27.5.25-29	アスベスト分析研修	所沢市	木村
27.5.28-29	第4回 蚊類調査に係わる技術研修	東京	塚越
27.5.29	高崎経済大学講義	高崎市	田子
27.6.1-2	Ⅱ型共同研究グループ会議（PM2.5）	東京	田子、熊谷
27.6.4	平成27年度全国地方衛生研究所所長会	東京	猿木
27.6.4-19	平成27年度機器分析研修	所沢市	中曽根
27.6.5	平成27年度地方衛生研究所全国協議会 臨時総会	東京	猿木
	厚生労働省通知による腸管出血性大腸菌検査実習	東京	井上(伸)
27.6.6	都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会	東京	猿木
27.6.7	群馬県獣医師会総会	高崎市	松田、藤田
27.6.11	大気環境・健康影響コンファレンス	東京	熊谷
	厚生労働科学研究費補助事業研究班会議（黒田班）	東京	藤田、井上(伸)、丹羽
27.6.12	全がん協施設長会議	東京	猿木
27.6.17	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第1回会議	東京	田子、熊谷
27.6.18	厚生労働科学研究費補助事業研究班会議（片山班）	東京	猿木、小林、佐々木
27.6.22	厚生労働科学研究費補助事業研究班会議（砂川班）	東京	猿木、黒澤、中野
27.6.26	平成27年度学校欠席者情報収集システム(保育園サーベイランス含む)都道府県等担当者研修会	東京	中野
27.6.28-7.4	World Environmental Education Congress 2015	Gothenburg, Sweden	田子、齊藤
27.7.8-9	Ⅱ型共同研究リーダー会議(PM2.5)	東京	熊谷
27.7.10	高崎経済大学講義	高崎市	熊谷
27.7.13	平成27年度高崎市感染症対策講習会	高崎市	井上(伸)、河合、塚越、後藤、中野
27.7.22-24	第36回衛生微生物技術協議会	仙台市	丹羽

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
27.7.24	環境省環境総合研究推進費中間ヒアリング	東京	田子、熊谷
27.8.17-21	環境放射能分析研修(環境放射能分析・測定の入門)	千葉市	木村
27.8.21-23	日本環境教育学会 第26回大会	名古屋市	田子、齊藤
27.8.25	厚生労働科学研究費補助事業研究班会議(三上小班)	東京	猿木
27.8.31	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第2回会議	立川市	田子、熊谷
	平成27年度 地方衛生研究所全国協議会 第2回理事会・総務委員会	東京	猿木
27.8.31-9.3	臭気判定技術講習会	東京	木村
27.9.4	2015年度 がん制圧全国大会	前橋市	猿木
27.9.15-17	第56回 大気環境学会年会	東京	田子、熊谷
27.9.26	第168回日本結核病学会関東支部学会 第216回日本呼吸器学会関東地方会合同学会	前橋市	河合
27.9.29-10.1	平成27年度 薬剤耐性菌研修会	東京	松井
27.10.1-2	第30回関東甲信静支部ウイルス研究部会	さいたま市	藤田、佐々木
27.10.7	地域保健総合推進事業関東甲信静ブロック専門家会議	甲府市	黒澤、小林
27.10.16	平成27年度 全国環境研協議会関東甲信静支部総会	前橋市	猿木、松田、田子、熊谷、木村、齊藤
27.10.17-18	平成27年度 日臨技関甲信支部医学検査学会	長野市	松井
27.10.22	平成27年度 全国食品衛生監視員研修会	東京	井上(伸)
27.10.23	平成27年度全国環境研協議会関東甲信静支部水質専門部会	長野市	中曽根
27.10.26	太田地区産業環境保全連絡協議会講演会(講師)	太田市	熊谷
27.10.28-29	第55回温泉保護・管理研修会	東京	井上(俊)
27.10.30	平成27年度緊急時環境調査機関ネットワーク準備会合	東京	松田、町田
	市場の魚介類感染症調査研究会研修	東京	佐々木
27.11.3	第66回 地方衛生研究所全国協議会 総会・学術委員会	長崎市	猿木
27.11.4-6	第74回日本公衆衛生学会	長崎市	猿木
27.11.5-13	環境放射能分析研修(Ge半導体検出器による測定法)	千葉市	木村
27.11.6	第3回 日本医師会日本獣医師会連携シンポジウム	東京	藤田、塩野
26.11.8	地域保健総合推進事業結核菌VNTR技術研修会	東京	河合
27.11.12-13	第36回 日本食品微生物学会	川崎市	藤田、塚越
27.11.13	平成27年度 全国環境研協議会関東甲信静支部大気専門部会	静岡市	齊藤
27.11.20	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第3回会議	東京	田子、熊谷

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
27.11.21	ウイルス性下痢症研究会 第27回学術集会	福岡市	塚越
27.11.27	日本学術振興会学術研究フォーラム	東京	藤田
27.12.1-2	第42回 環境保全・公害防止研究発表会	東京	熊谷、高坂
27.12.9	環境省環境総合研究推進費アドバイザー会合	高崎市	松田、田子、熊谷、木村、齊藤
27.12.10	平成27年度「地域保健総合推進事業」に係る関東甲信静ブロックフレ レンスセンター連絡会議	山梨市	丹羽
27.12.11	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部第5回公衆衛生情報研究 部会・総会研修会	横浜市	塩野、中野
27.12.16	厚生労働科学研究費補助事業研究班会議(黒田班)	東京	猿木
27.12.21-22	II型共同研究測定グループ会議(PM2.5)	東京	田子
27.12.22	食品検査技術研修会	前橋市	高坂、梅澤
	感染症法改正及び平成28年度感染症発生動向調査事業に関する担当 者説明会	東京	塩野
28.1.8	厚生労働科学研究費補助事業研究班会議(調班)	東京	猿木
28.1.14-15	II型共同研究リーダー会議(PM2.5)	つくば市	熊谷
28.1.25	平成27年度 地域保健総合推進事業 第2回ブロック長等会議	東京	猿木
28.1.25-26	公衆衛生情報研究協議会研究会	東京	後藤、中野
28.1.29	平成27年度群馬県計量協会環境分科会研修会	高崎市	町田
	日本エアロゾル学会シンポジウム	東京	熊谷
	平成27年度 地方感染症情報センター担当者会議	東京	後藤、中野
28.2.1	第44回全国環境研協議会総会	東京	猿木、田子
28.2.2	平成27年度 地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	東京	猿木
28.2.4	群馬県分析研究会第40回研究発表会	前橋市	田子、中曽根、井上(俊)
28.2.9	平成27年度 大気環境対策セミナー	神戸市	熊谷、木村、齊藤
28.2.9-10	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会	静岡市	松井、小林
28.2.10	平成27年度 国設酸性雨・大気環境測定所担当者会議	東京	田子
28.2.17	平成27年度水道水質精度管理報告会	前橋市	梅澤
28.2.17-18	平成27年度希少感染症診断技術研修会	東京	小林、中野
28.2.18-19	第31回 全国環境研究所交流シンポジウム	つくば市	松田、熊谷、齊藤
28.2.19	厚生労働省科学研究費補助事業研究班会議(砂川班)	東京	猿木、黒澤、中野
28.2.24	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第4回会議	東京	田子、熊谷
28.3.1	日本水環境学会関東支部幹事会・見学会	水戸市	町田

年月日	学 会 等 の 名 称	開催地	出席者
28.3.3-4	第21回 国際結核セミナー・世界結核デー記念フォーラム・ 平成27年度 全国結核対策推進会議	東京	河合、中野
28.3.4	全国結核対策推進会議	東京	河合、中野
28.3.9	平成27年度 放射線監視結果収集調査検討会	東京	木村
28.3.11	ジカウイルス感染症担当者会議	東京	塚越
28.3.16-18	第50回日本水環境学会年会	徳島市	高坂、梅澤
28.3.18	日本エアロゾル学会PM2.5研究会セミナー	名古屋市	熊谷
	平成27年度 第3回群馬県地域保健研究発表会	前橋市	河合、中野
	平成27年度 結核対策特別推進事業結核講演会	前橋市	河合、後藤、中野
28.3.22	改正感染症法の施行に係る病原体検出情報システム操作説明会	東京	松井
28.3.25	平成28年度 AMED事務処理説明会	東京	塚越